

校名：山形大学附属小学校

<http://www.yamagata-u.ac.jp/sho>

所在地：〒990-0023 山形市松波二丁目7-2

電話番号：023-641-4443

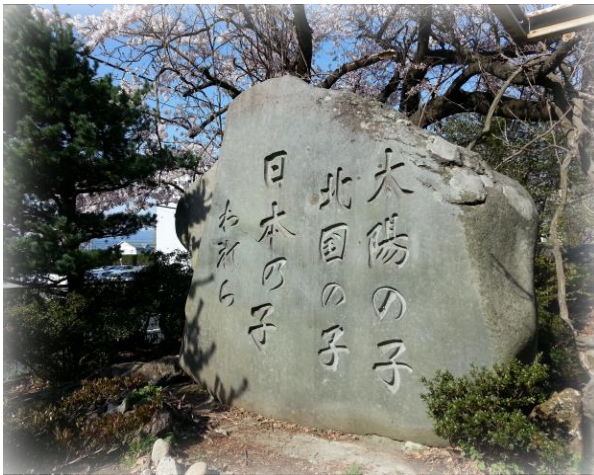
記載日：2016年5月10日

記載者：日高 伸哉

記載者役職：校長

【校風、おおまかな特色について】

※次ページにある「学校経営全体計画」参照



本校は、明治11年の開校以来138年の歴史を持つ。この歴史と伝統のある附属小学校の卒業生は15,400名を超え、教鞭を執った教官・教員は、延べ550名を優に超える。本年度は、児童数591名、3・4年複組を含む19学級の規模である。通学区は、山形市内全域で、約半数がバス通学。児童は明るく素直で感性豊かであり、保護者は教育への関心が高く協力的であり、教職員は意欲に満ちあふれている。学校教育目標は、石碑に刻まれた「太陽の子・北国の子・日本の子」である。

また、平成21年度から、校長が専任化され、運営部が附属学校園を統括する体制になった。

本校の使命と経営の基本方針は、以下に挙げる不易の3点である。

1. 教育基本法・学校教育法に基づく初等普通教育の実践

少人数学級編制(34人学級)の完成に伴い、その編制を活かした多様で価値ある教育活動を展開し、時代の先を見据えた学力を育成する。

2. 教育理論の確立と普及並びに実践研究課題の追求

公開研究会等を通して、常に初等教育のモデル校のあり方を探究しながら、大学及び他の3つの附属学校園と連携した教育を進める。

3. 教育実習の指導と教員研修機能の充実

教育実習の充実・改善を図りながら、様々な教育課題に対応できる教員の養成や資質向上に寄与する。

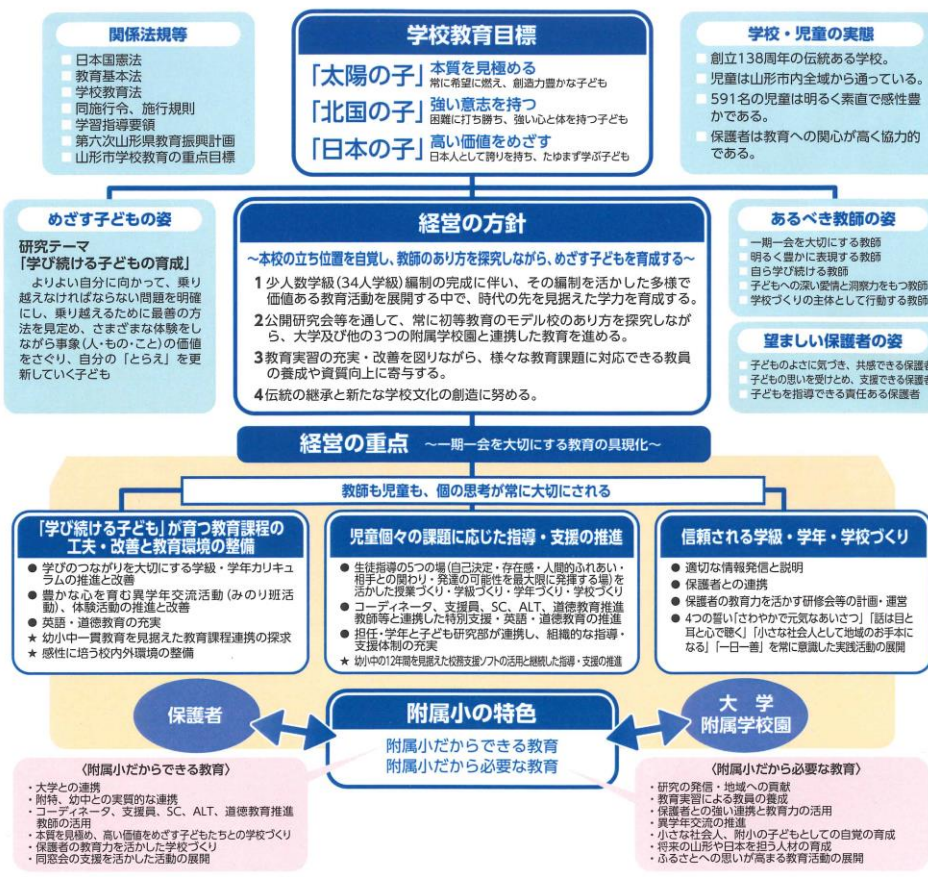
【卒業生の活躍状況について】

- ① 本校の卒業生は、ほとんどが山形大学附属中学校へ進学しているが、保護者の転勤等による転出や市内公立中学校への進学、県外の附属中学校・私立中学校への進学がみられる場合もある。
- ② 同窓生は、県内外を問わず、代議士、弁護士、医師を始め、会社役員、会社員、官公庁、金融、教員、公務員、マスメディア等々、各界・各職域でそれぞれ活躍されている。
- ③ 同窓会が名簿を作成し管理している。進学先や就職先までの詳しい把握はない。
- ④ 学校としても、卒業後の追跡調査等は、特段おこなっていない。
- ⑤ 毎年、卒業前に同窓会入会式を行い、OB・OGによる記念講演が企画されている。これまでの講師は、株式会社社長、弁護士、医師、歯科医師、県幹部職員、代議士、大手書籍会社代表取締役総務部長、料亭主人、金融関係幹部、私立学園長等々。また、6学年の修学旅行では、同窓会の支援を得て、首都東京で活躍するOB・OGへの職場訪問も企画している。

【本校勤務経験者の活躍状況等について】

- ① 本校の教員は、県教育委員会採用の県費負担教職員との割愛人事交流により異動し、山形大学の教育職員として勤務することになっている。国立大学法人化以前も割愛人事交流にて赴任しており、国家公務員として文部教官教諭の発令を受けていた。教諭の勤務年数は、教育研究や学校運営との関わりから、長期（10年以上）、中期（概ね6～8年）、短期（3～5年）と様々である。教諭の年齢構成は、20代から40代まで、概ねバランスがとれており、男女比は、約6：4である。
- ② 本校勤務経験者の多くは、教育行政職（指導主事や管理主事等）を経験し、その経験を活かした学校経営参画、各自治体の教育施策の具現化等に尽力されている。また、県連合小学校長会の会長や副会長を務めたり、各地区小学校長会の会長等を務めたりしながら、各地区教育振興に尽力されてきた。さらに、教職退任後も、各自治体の教育委員会教育長の要職や山形大学や県内の私立大学で講師、私立幼稚園の園長を務めるなど、本県教育の発展充実に向け活躍されている。
- ③ また、教育行政登用だけでなく、各教科・領域のスペシャリストとして、各地区の教科リーダー教員や管理職として、学校教育の活性化に尽力している。
- ④ 学校としては、特段、本校勤務経験者の追跡調査等は行っていないが、附属学校園にて勤務した方の名簿を翠稜会（OB・OGの会）事務局が作成し、年1回の定期総会と懇親会を開催している。その中で、附属学校園OB・OGの活躍が話題になるとともに、概ね全体に周知されることとなる。
- ⑤ また、現職OB・OGであれば、公開研究会や秋の協議会等の助言・指導者（コメンテーター）として招聘し、これまでの研究や実践についてアドバイスをいただいている。

平成28年度 学校経営全体計画



【学校経営全体計画】

＜学校教育目標＞

- ① 太陽の子
→ 本質を見極める
- ② 北国の子
→ 強い意志を持つ
- ③ 日本の子
→ 高い価値をめざす

本年度も、経営の重点として、一期一会を大切にす
る教育の具現化を掲げ、
「教師も児童も、個の思考
が常に大切にされる」こと
を大前提に教育活動を展
開している。

附属小だからできる教
育、附属小だから必要な教
育を考え大切にしている。

【特色のある取り組みについて】

① 附属学校園（幼稚園・中学校・特支学校）との連携活動

（1）幼小連携

・給食交流会

→年長児を招待し、1年生の各学級に入り、すごろくゲーム遊びをした後、一緒に給食を食べる活動を行う。



・フェスティバル交流会

→年長児が1年生より招待状をもらい、ミュージカル「長靴をはいた猫」を参観。給食交流会と一緒に遊んだ1年生を見つけると嬉しそうにし、「すごいね」とのびのびと表現する姿や、力強い歌声に引き込まれていた。

・学習交流会

→年長児と直接交流することを通して、1年生としての自覚を深めたり、1年間の自分の成長を実感したりすることができるようにすることを目的に交流を深めた。



・幼小連絡会（教員連携）

→学習や生活の様子を参観し合い、幼児・児童の育ちを検討し、課題を整理するため、年間3回の幼小連絡会を実施。幼稚園における「アプローチカリキュラム」、小学校における「スタートプログラム」作成への一助となっており、幼小中の12年間を見すえたカリキュラム研究の礎になる附属学校園ならではの価値ある連絡会である。

（2）小中連携

・合唱交流会

→6年生が、次年度ともに生活する附属中学2年生の先輩との出会いを通して、今の自分を見つめ、新しい生活への意識を高めることを目的に、互いの合唱を聴き合い交流している。



・部活動参観交流会

→6年生が附属中学校を訪れ、部活動を参観し交流を深める。

・小中連絡会（教員連携）

→卒業生の学習や生活の様子を参観し、生徒の成長を検討するとともに、連携のあり方や課題を整理するため、年間2回の小中連絡会を実施。第2回目は、入学選抜の結果を受けての課題の整理や小中学校の生活情報を交換する。幼小中の12年間を見すえたカリキュラム研究の礎になる附属学校園ならではの価値ある連絡会である。

（3）小特連携

・共同学習交流会

→附属特別支援学校小学部児童17名と本校3・4年複組の14名の交流活動で、年間4回行っている。事前事後の学習では、iPadなどを使ったビデオレターを活用したり、手紙を書き合ったりした間接学習も展開している。



② 附属学校園に機能する学習支援室の開設

- ・発達障害等の特別支援を要する幼児、児童、生徒への対応として、平成 23 年度より「まつなみ学習支援室」を附属小学校内に設置。附属特別支援学校籍の「附属学校特別支援教育コーディネータ」、附属中学校籍の「附属学校メンタルケアコーディネータ」、附属小学校籍の「支援員（非常勤）」を配置し、実態に応じて個別支援や TT、保護者面談、ケース会議等を行っている。
- ・指導対象児童生徒の検査結果等の情報保管と引き継ぎを図るため、校務ソフトを導入し活用している。

③ 附属学校「英語教育コーディネータ」の配置

- ・グローバル化に対応した教育環境づくりの推進として、小学校における英語教育の充実強化、中学校における英語教育の高度化に対応するため、平成 27 年度より、附属小学校籍の「英語教育コーディネータ」を配置。附属学校園全体の英語教育における幼児児童生徒への支援と英語教育の体制整備、推進、充実を図っている。また、異学校種間の英語教育指導のあり方に関し、地域のモデル的取り組みを進めているところである。

④ 大学との共同研究による連携活動

- ・本校の研究テーマは、「学び続ける子どもの育成」である。教科領域等の授業研究を中心として、研究推進に地域教育文化学部・教職大学院・教職総合センターの教授陣に研究協力者として関わっていただいている。
- ・また、それぞれの大学教員の教育理論に係る実験や実証も行っている。例えば、「言語活動を充実させる国語科の単元構成の研究」「算数に関わる教材の価値の探究と指導の工夫に係る研究」「社会科における地域教材開発の研究」「知覚・感受する力を高めるための教材開発と指導法の研究」など。
- ・学生や院生の授業実践の指導と教育課題の実証指導として、栄養教諭に係る実習指導研究や卒論/修論に関わる教材開発、アンケート調査への協力を行っている。

【本地域における附属小学校の存在について】

- 山形県が抱える教育課題の解決に向け、実践研究を通してモデルを示していく使命を帯びている。県が推進している「探究型学習」の研究協力校としての委嘱を受け、公開研究会や教科領域等協議会等を企画し、授業を提供するとともに協議の場を設け、研修の場や機会を提供してきた。
- これまで、県内の「知のシンクタンク」である山形大学との共同研究を行い、公立小学校への初等教育のモデルを示してきた。実践研究の成果として「授業過程の基本型と展開（明治図書）」「自己実現をめざす子どもを育てる（明治図書）」「『個が育つ』授業の創造（教育開発研究所）」「確かな変容が見える授業の創造（教育開発研究所）」などを著作してきた。
- 本校教諭が各公立小学校における校内研究に講師や指導者として招聘され、県内小学校教員の教育力向上に寄与している。また、小学校におけるすべての教科・領域、総合的な学習の時間の実践研究を進めていることから、各地区の小学校教育研究会の各部会の事務局員や幹事を委嘱され、それぞれのリーダーとして活躍している。

【附属学校の存在意義について】

- 地元山形大学の附属学校として、本県の教育を牽引していくことが大きな役割と使命である。
- 国内にある各附属学校園は、各地区・地域における教育課題の解決に必要な不可欠な存在であると同時に、国の教育施策の充実発展にも欠かせない存在である。